

避難対策

2-11 効果的・効率的な災害情報発信

2-12 避難体制の整備・周知

2-11 効果的・効率的な災害情報発信

2-11-1 気象情報、河川・児島湖水位、雨水幹線水位、避難情報等の情報提供

【目標】 おおむね30年後の姿

- 個人レベルで情報取得が可能な電子メールやSNS（Facebook、X）及び防災アプリによる避難情報提供を実施する
- 市民が上記災害情報を活用することにより、被害を最小限にとどめる
- 技術の進歩を踏まえた、避難情報提供手段を適時適切に取り込んでいく

■現 状

- Jアラート自動起動装置、同報系防災行政無線や音声告知放送、公共施設や地元防災組織等に緊急告知FMラジオを配備している

■第2次短期（おおむね5年）の目標

- 情報収集・伝達の効率化を図るため、災害用モバイル端末等の機器を、現場対応部署へ配備する
- 市民は、行政が発信する情報を積極的に入手し、早めの避難行動をとる
- 新たな避難情報提供手段に係る情報収集を継続的に行う

■第2次中期（おおむね10年）の目標

- 市は、現場対応部署の災害用モバイル端末等を活用した情報伝達の訓練を実施し、避難体制を強化する
- 市民は、行政が発信する情報を積極的に入手し、早めの避難行動をとる
- 新たな避難情報提供手段に係る情報収集を継続的に行う

浸水対策	市	市民	事業者	時期 (2018年～)	第1次	第2次		目標 (おおむね30年)
					短期 (おおむね5年)	短期 (おおむね5年)	中期 (おおむね10年)	
①効果的・効率的な災害情報発信								
気象情報、河川・児島湖水位、雨水幹線水位避難情報など情報提供	○	○	○	行動	防災行政無線の機器更新 災害用モバイル端末等の機器配備	メールやSNS及び防災アプリ等を活用した情報提供	災害用モバイル端末等を活用した情報伝達訓練	

図2-11-1 避難情報など情報提供のロードマップ

○具体的な取り組み（防災情報伝達手段の多様化）

気象警報や避難情報等を迅速かつ確実に伝達するため、地域の実情に応じて同報系防災行政無線、音声告知放送、個人レベルで情報取得が可能な電子メール（緊急速報メール）やSNS（Facebook、X）及び防災アプリの活用、従来配備していた戸別受信機に加え、費用対効果の高い緊急告知FMラジオを公共施設や地元防災組織等に配備し、早期に避難行動がとれるよう情報伝達手段の多様化を進め、効果的・効率的な情報発信を的確に取り入れていく。また、発災直後から被災現場等の情報を災害用モバイル端末等迅速に収集、把握する機器を導入し、市民等へ正確な情報を提供し、安全な避難行動を促進する。

災情報の伝達手段の多様化により伝達体制の充実を図る。

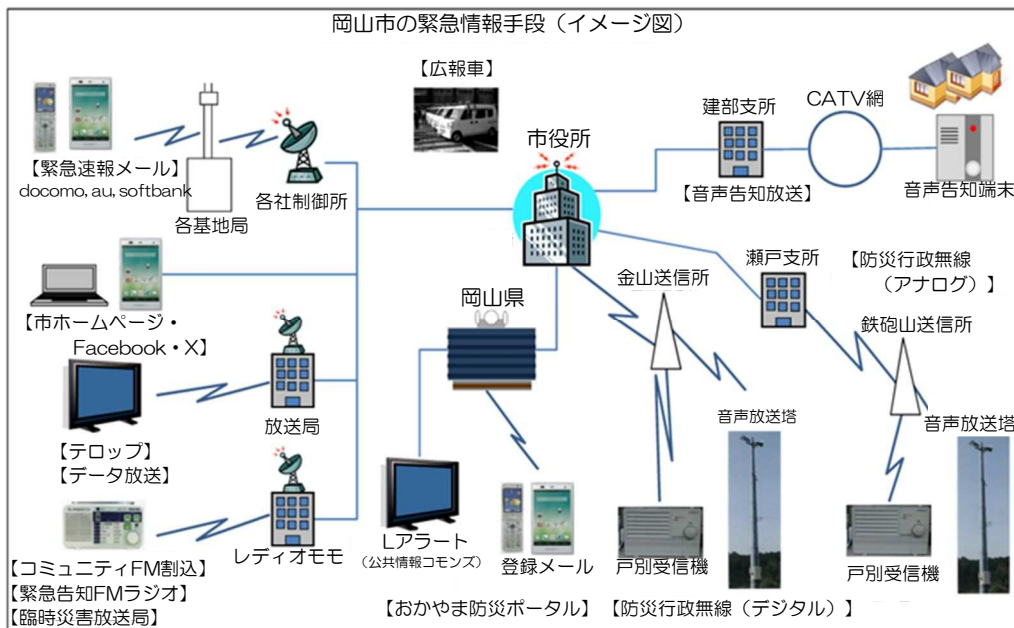


図2-11-2 市の緊急情報手段（イメージ図）

象情報や雨量等の観測情報のほか、岡山市からの「避難所開設情報」を配信。



図2-11-3 おかやま防災情報メールのイメージ

◇ コラム

あなたの一声で大切な人の避難を後押し！

＜「逃げなきゃコール」の活用＞

「逃げなきゃコール」とは、スマートフォンアプリやSMS（ショートメッセージサービス）の地域登録機能を活用し、プッシュ型で家族の住む地域の河川情報等入手して、離れて暮らす高齢者等の家族に危険が迫った場合に、家族が直接電話をかけて避難を呼びかける取り組みです。

この取り組みは、平成30年7月豪雨で、大きな人的被害が発生したことから、住民自らの行動に結びつく情報の提供・共有方法を充実させるために、情報を発信する行政と情報を伝えるマスメディア、ネットメディアにより立ち上がった「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」の一環として、令和元年5月から開始されました。

電話をする相手が住んでいる自治体の防災メールに登録または、スマホアプリの「NHKニュース・防災」、「Yahoo! 防災速報」、「au登録エリア災害・避難情報メール」、「NTTdocomo災害用キット」で条件を登録することで、遠方で発生した災害等の情報が入ってきます。

家族から「避難して」という電話が入ると、避難すべき場所に住んでいる人の「避難」という行動を起こすためのきっかけとなります。あなたから大切な人へ避難を呼びかけましょう。

災害発生時、大切な人のためにあなたができること

あなたの一声で大切な人の避難を後押ししましょう

STEP 1 特設ページへアクセス

または **逃げなきゃコール** 検索

STEP 2 アプリ・サービスをインストール

各種アプリやサービスから登録した地域の災害情報が通知されます。

NHK YAHOO! au docomo

国土交通省

NHK au YAHOO! JAPAN docomo

逃げなきゃコール

資料：国土交通省

2-11-2 水防に対する意識向上対策の検討

【目標】 おおむね30年後の姿

- 市民が防災に関する知識を持ち、「自助」「共助」の必要性を十分認識する

■現 状【進捗率：88.9%（令和4年度末）】

- 市民の防災に関する意識が十分ではない
- 防災出前講座の実施件数112回（令和4年度）
- 要配慮者利用施設の避難確保計画の策定率令和4年度末で88.9%となっている

■第2次短期（おおむね5年）の目標【進捗率：100%】

- 市民は、防災訓練に積極的に参加し、自助・共助の必要性についての理解を深める
- 防災士資格の取得を促進し、地域防災リーダーの育成を図る
- 地域防災リーダーは、自主防災組織の結成を促進し、地域の防災組織等が連携して行う防災活動の促進を図る
- 避難確保計画策定支援により避難確保計画の策定率が100%となる

■第2次中期（おおむね10年）の目標【進捗率：100%】

- 様々な場面を活用し、先進事例の発表や意見交換を実施することにより、防災リーダーの能力向上を図る
- 市民は、防災訓練に積極的に参加し、自助・共助の必要性について理解を深める
- 要配慮者利用施設において避難訓練を実施している

浸水対策	市	市民	事業者	時期 (2018年～)	第1次	第2次		目標
					短期 (おおむね5年)	短期 (おおむね5年)	中期 (おおむね10年)	
①効果的・効率的な 災害情報発信								(おおむね30年)
水防に対する意識向上 対策の検討	○	○	○	行動	自主防災組織の結成を促進	防災リーダーの能力向上		
				進捗	要配慮者利用施設の避難確保計画作成支援講習会を開催	要配慮者利用施設が計画に基づき訓練を実施		
					2.3%	88.9%	100%	要配慮者利用施設の避難確保計画作成率 100%

図2-11-4 意識向上対策の検討のロードマップ

○具体的な取り組み

①防災士養成講座

公民館職員や町内会役員などへの防災士資格の取得を推進し、住民の防災学習の機会の拡充や地域防災リーダーの養成を図り、地域防災力の向上につなげていく。

②自主防災組織の結成促進及び活動活性化

出前講座や各区1回ずつ開催している地域向けの防災説明会において、自主防災組織の必要性や具体的な活動について説明を行うとともに、結成や活動にあたっての経費助成を行い、地域の防災活動のさらなる活性化を図っていく。

③個別避難計画作成促進事業

自主防災組織等地域が中心となった避難行動要支援者の個別避難計画の作成を進めるため、計画作成への理解と協力を得るための説明会の開催や、地域における出前講座等での啓発を行う。



写真2-11-1 市民の取り組みの様子

2-11-3 ハザードマップの活用（自助・共助啓発）

【目標】 おおむね30年後の姿

- 市民自らによる「自助」「共助」の必要性が十分に認識されている
- 市民が「自助」「共助」を実行する際に、地域の実情に合った避難行動がとれる

■現 状

- 令和3年12月に洪水・土砂災害ハザードマップ、津波ハザードマップを更新、令和5年3月に高潮ハザードマップを発行し、令和5年8月に市内全戸に配布している
- 令和5年2月からWEB版ハザードマップの運用を開始
- 防災の出前講座：令和4年度112回開催
- ため池浸水想定マップを公表している

■第2次短期（おおむね5年）の目標

- 国、県が想定最大規模降雨時の想定浸水域、想定浸水深を公表した際、洪水ハザードマップの改訂版を作成する
- 防災の出前講座等により洪水・高潮・津波ハザードマップの周知、避難行動に対する啓発を行う
- 市民は洪水ハザードマップで得られる情報に基づき、浸水時に向けた対策を講じる

■第2次中期（おおむね10年）の目標

- 防災の出前講座等により洪水・高潮・津波ハザードマップの周知の周知、避難行動に対する啓発を行う
- 市民は洪水ハザードマップで得られる情報に基づき、浸水時に向けた対策を講じる

☆ハザードマップについては危機管理室、各区役所の窓口でも配布しています。

☆浸水の程度は場所により異なり、避難のタイミングや判断は人や状況によって違います。ハザードマップは自分が被災時にどういった行動を取るか、検討の手掛かりとなります。事前の確認が大切です。



浸水対策	市	市民	事業者	時期 (2018年～)	第2次			目標 (おおむね30年)
					第1次 短期 (おおむね5年)	短期 (おおむね5年)	中期 (おおむね10年)	
①効果的・効率的な災害情報発信								
洪水ハザードマップの活用	○	○	○	行動	改定版作成 啓発活動強化	Web版ハザードマップの運用		

図2-11-5 洪水ハザードマップの活用（自助・共助啓発）のロードマップ

2-12 避難体制の整備・周知

2-12-1 市の水防体制の強化等（タイムライン）

【目標】 おおむね30年後の姿

- 河川の整備状況の反映や訓練等により不断にタイムラインの精度を高め、浸水被害を最小限に抑える
- タイムラインに関する訓練を通じ、タイムラインの実行力が高まっている

■現 状

- 災害発生が予測される台風接近時等において、各防災関係機関が連携し、迅速で的確な対応が行えるよう、いつ、だれが、何を、どのようにするかをあらかじめ明確にしておく旭川水害タイムラインを平成29年3月に、吉井川水害タイムラインを令和元年8月に策定した

■第2次短期（おおむね5年）の目標

- 旭川水害タイムライン及び吉井川水害タイムラインの訓練、ふりかえり（検証）を、年に一度実施することにより、タイムラインを改善する

■第2次中期（おおむね10年）の目標

- 旭川水害タイムライン及び吉井川水害タイムラインの訓練、ふりかえり（検証）を不断に実施し、タイムラインの精度を高める



図2-12-1 旭川水害タイムラインの取り組みイメージ

浸水対策	市	市民	事業者	時期 (2018年～)	第1次	第2次		目標 (おおむね30年)
					短期 (おおむね5年)	短期 (おおむね5年)	中期 (おおむね10年)	
⑫避難体制の整備・周知								
市の防災体制の強化等 (タイムライン)	○	○	○	行動	旭川タイムラインの運用・訓練・PDCA等 岡山タイムライン(仮称)策定			

図2-12-2 市の水防体制の強化等（タイムライン）のロードマップ

2-12-2 防災活動を通じたコミュニティの形成

【目標】 おおむね30年後の姿

- 災害時の「自助」「共助」を迅速・的確に実行するため、地域のコミュニティ活動を活性化させる
- 自主防災組織結成率を100%とする【再掲】

■現 状

- 自主防災組織結成率が令和4年度末で94.2%となっている

■第2次短期（おおむね5年）の目標

- 市民は、防災訓練や啓発講座に積極的に参加し、自助・共助の必要性についての理解を深め、積極的に自主防災活動を行う【再掲】
- 自主防災組織結成率 100%【再掲】
- 防災士資格の取得を促進し、地域防災リーダーの育成を図る【再掲】
- 地域防災リーダーは、自主防災組織等による地域の防災活動に関わり活動活性化や地域の防災体制の構築に寄与できるよう、支援する【再掲】

■第2次中期（おおむね10年）の目標

- 様々な場面を活用し、先進事例の発表や意見交換を実施することにより、防災リーダーの能力向上を図る【再掲】
- 自主防災組織結成率 100%【再掲】
- 市民は、防災訓練に積極的に参加し、自助・共助の必要性について理解を深める

浸水対策	市	市民	事業者	時期 (2018年～)	第1次	第2次		目標 (おおむね30年)
					短期 (おおむね5年)	短期 (おおむね5年)	中期 (おおむね10年)	
⑫避難体制の整備・周知								
防災活動を通じた コミュニティの形成	○	○	○	行動 (再掲)	自主防災組織の結成を促進	防災リーダーの能力向上		
					自主防災組織結成促進			

図2-12-3 防災活動を通じたコミュニティの形成のロードマップ

○具体的な取り組み

平時から適切な避難行動に必要な防災情報の理解など、住民の防災意識の向上を図る。

①防災訓練や避難経路の確認等



写真2-12-1 避難訓練実施状況



写真2-12-2 地域の防災訓練状況

②防災の出前講座



写真2-12-3 出前講座実施状況



写真2-12-4 ワークショップの様子

◇ コラム

警戒レベルを用いた防災情報の発信

<警戒レベル4避難指示までに必ず避難！>

平成30年7月豪雨では、災害発生前から様々な避難情報や気象情報が発信されていたものの、情報が複雑で分かりにくかったため、必ずしも住民の避難行動に結びつかず、200人を超える死者・行方不明者が発生するなど、甚大な被害が発生しました。

この教訓から、住民が災害発生の危険度を直感的に理解し、的確な避難行動をとることができるよう、国（内閣府）は、5段階の「警戒レベル」を用いて伝えることとしました。

警戒レベルは災害発生の危険度が高くなるほど数字が大きくなります。

■警戒レベル1は、災害への心構えを高める

最新の防災気象情報などに留意するなど、災害への心構えを高めておきましょう。

■警戒レベル2は、ハザードマップなどで避難行動を確認

ハザードマップで災害の危険性のある区域や避難場所、避難経路、避難のタイミングの再確認など、避難に備え、自らの避難行動を確認しましょう。

■警戒レベル3は、危険な場所から高齢者等は避難

避難に時間がかかる高齢者の方や障がいのある方、避難を支援する方などは危険な場所から安全な場所へ避難しましょう。

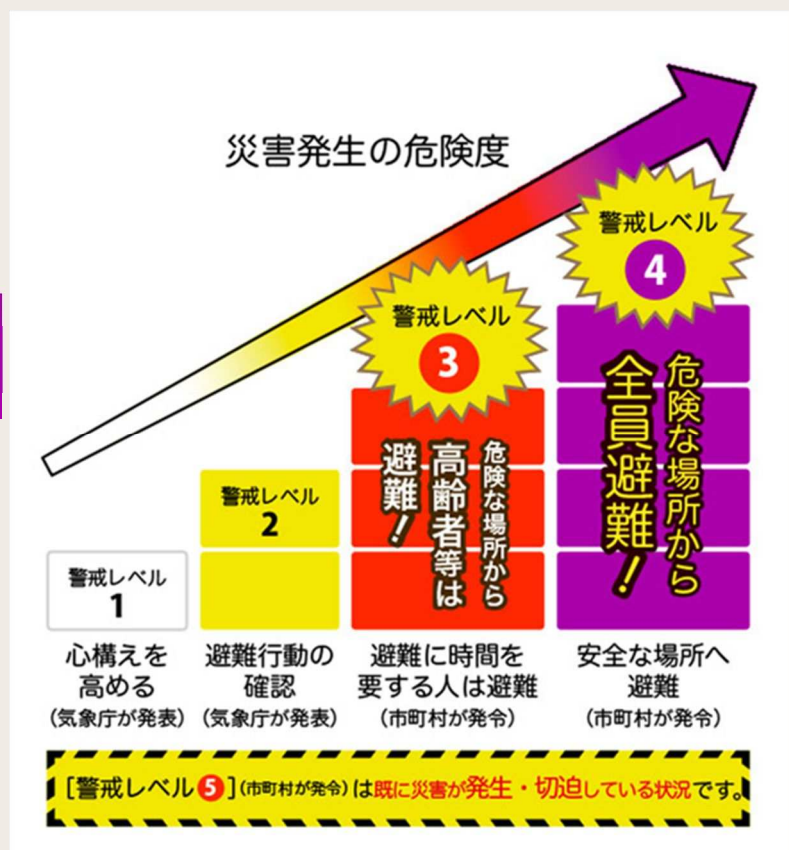
その他の人は立退き避難の準備をし、危険を感じたら自主的に避難をしましょう。

■警戒レベル4は、対象地域住民のうち危険な場所にいる人は全員避難

全員が避難場所等への立退きを基本とする行動をしましょう。

■警戒レベル5は“命の危険。直ちに安全確保”

既に災害が発生している状況等であるため、命が危険な状況です。直ちに安全な場所で命を守る行動をとりましょう。



資料：内閣府

2-12-3 自主防災組織や消防団等と連携した防災訓練実施

【目標】 おおむね30年後の姿

- 自主防災組織と防災関係機関の密接な連携により持続可能で実行性の高い自主防災組織を実現する
- 多世代にわたる市民が、積極的に防災訓練に参加している
- 洪水による浸水が想定される区域の要配慮者利用施設については、要配慮者の逃げ遅れがないように訓練が毎年行われる

■現 状【進捗率：88.9%】

- 自主防災組織において、高齢化・固定化などの課題が生じている
- 要配慮者利用施設の避難確保計画の策定率が令和4年度末で88.9%となっている【再掲】

■第2次短期（おおむね5年）の目標【進捗率100%】

- 自主防災組織、消防団等の防災関連機関が連携した総合防災訓練や水防訓練を実施し、地域住民の応急対応力を向上させる
- 総合防災訓練や水防訓練には、若者の参加を促進し、次世代を担う人材を育成する
- 避難確保計画策定支援により避難確保計画の策定率が100%となる【再掲】

■第2次中期（おおむね10年）の目標【進捗率：100%】

- 地域に関係する多様な団体と連携した防災訓練又は図上訓練を実施し、防災関係機関相互の協力体制の強化を図る
- 市民は、地区に事業所を有する事業者等と共同して、防災訓練や物資等の備蓄を行い、地域における防災力の向上を図る
- 要配慮者利用施設において避難訓練を実施している【再掲】

浸水対策	市	市民	事業者	時期 (2018年～)	第1次	第2次		目標
					短期 (おおむね5年)	短期 (おおむね5年)	中期 (おおむね10年)	
①効果的・効率的な災害情報発信								(おおむね30年)
水防に対する意識向上対策の検討	○	○	○	行動	自主防災組織の結成を促進	防災リーダーの能力向上		
				進捗	要配慮者利用施設の避難確保計画作成支援講習会を開催	要配慮者利用施設が計画に基づき訓練を実施		要配慮者利用施設の避難確保計画作成率
					2.3%	88.9%	100%	100%

図2-12-4 防災訓練の実施のロードマップ

○具体的な取り組み

①総合防災訓練

総合的な防災訓練の実施により、防災関係機関及び地域住民の応急対応力の向上を図る。



写真2-12-5 総合防災訓練実施状況



写真2-12-6 総合防災訓練実施状況

②地域の水防訓練

地域の特性に応じて水防活動の円滑な遂行を図るため、市・関係団体・地域住民が一体となり、水防訓練（工法技術習得）を実施する。



写真2-12-7 水防訓練実施状況



写真2-12-8 水防訓練実施状況

③要配慮者利用施設の避難確保計画の作成支援

講習会等を通して、避難確保計画の作成支援を実施する。



写真2-12-9 避難確保計画講習会実施状況



写真2-12-10 ワークショップによる計画作成